

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 端山真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央四丁目7番17号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番6号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の仙台支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	21,675,542	18,513,359	34,266,663
経常利益 (千円)	2,058,930	963,536	3,507,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,387,885	178,086	2,022,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,297,117	76,245	1,829,507
純資産額 (千円)	19,009,116	19,433,687	19,541,505
総資産額 (千円)	32,346,476	29,528,118	32,966,812
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.36	5.69	64.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.90	65.81	59.99

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	23.79	0.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD. およびGEOSTR RV(M) SDN. BHD. は、2019年8月5日の株式譲渡により、当社の連結の範囲から除外されました。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は緩やかな持ち直しが続いています。一部に消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動が見られ、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷を主因として弱い動きとなっている一方、高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しており、景気は横ばい圏で推移しております。今後の先行きについては各種経済政策等の効果もあって、緩やかな回復が続くものと期待されますが、通商問題、中国経済の先行き等の海外経済や、消費税率引上げによる消費者マインドの動向等、景気の下振れリスクもあることから、それらの動向・影響について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、国土強靱化を含めた補正予算が編成され、関連予算の執行に伴い公共投資は堅調に推移すると想定され、先行きについては底堅さが継続すると見込まれます。しかしながら一方で、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、国内においては大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品等の新規受注に努めると共に、生産の積み増し、徹底した原価低減により収益力向上に努めてまいりました。一方、海外においてはシンガポールのセグメント需要を捕捉すべく連結子会社のGEOSTR-RV PTE. LTD.を設立し、現地生産化を進めながら事業展開を図って参りましたが、近年のシンガポールセグメント市場の需給環境悪化を受けて事業採算性が悪化し、今後も大幅な回復は困難と思われることを踏まえ、選択と集中の観点から、同社の株式のすべてを合併相手先であるRobinVillage International Pte. Ltd.に譲渡致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a. 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億38百万円減少し、295億28百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(44億87百万円)、未収入金の減少(16億46百万円)等の減少要因と、預け金の増加(11億74百万円)、たな卸資産の増加(16億59百万円)等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ33億30百万円減少し、100億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(10億16百万円)、長短借入金の減少(8億70百万円)、未払法人税等の減少(6億69百万円)等の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、194億33百万円となりました。これは主に、連結子会社の事業譲渡による非支配株主持分の増加(2億36百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億78百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金の減少(1億42百万円)、剰余金の配当により4億53百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高185億13百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益9億63百万円(前年同期比53.3%減)、経常利益9億63百万円(前年同期比53.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億78百万円(前年同期比87.2%減)となり、前年同期比で大幅な減益となりました。これらは主に、大型案件の売上の減少等及び特別損失として連結子会社事業譲渡による関係会社事業損失5億69百万円を計上したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は105百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式譲渡により、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.およびGEOSTR RV(M) SDN. BHD. を、当社グループから除外しております。これらに伴い、土木事業関連の従業員数は、76名減少しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びR C土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,282,500	312,825	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,825	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目28番1号	245,000	-	245,000	0.78
計		245,000	-	245,000	0.78

(注) 2019年12月31日現在の当社所有の自己株式数は245,033株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,170	569,838
預け金	1,768,441	2,942,794
受取手形及び売掛金	7,776,671	3,289,119
商品及び製品	4,474,434	6,750,906
仕掛品	2,400,703	999,430
原材料及び貯蔵品	1,347,995	2,132,273
未収入金	3,627,811	1,981,125
その他	285,082	1,017,133
流動資産合計	22,818,311	19,682,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,013,620	2,006,661
機械装置及び運搬具（純額）	1,928,554	1,833,769
土地	4,279,748	4,279,748
その他（純額）	256,974	272,522
有形固定資産合計	8,478,897	8,392,701
無形固定資産	128,763	141,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,245	1,084,047
その他	249,094	235,242
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,540,839	1,311,789
固定資産合計	10,148,500	9,845,498
資産合計	32,966,812	29,528,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966,479	3,950,450
短期借入金	1,120,637	200,000
未払法人税等	669,562	-
未払消費税等	292,316	-
未払金	2,622,659	2,369,742
賞与引当金	480,347	183,561
関係会社事業損失引当金	144,796	-
受注損失引当金	14,610	44,879
訴訟損失引当金	13,500	-
その他	1,545,338	1,822,223
流動負債合計	11,870,248	8,570,857
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,050,000
役員退職慰労引当金	122,959	111,215
退職給付に係る負債	323,792	252,005
資産除去債務	89,060	89,261
その他	19,244	21,091
固定負債合計	1,555,057	1,523,573
負債合計	13,425,306	10,094,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	11,667,060	11,391,514
自己株式	28,670	28,670
株主資本合計	19,375,220	19,099,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,902	410,984
為替換算調整勘定	47,906	-
退職給付に係る調整累計額	103,266	76,971
その他の包括利益累計額合計	402,728	334,012
非支配株主持分	236,443	-
純資産合計	19,541,505	19,433,687
負債純資産合計	32,966,812	29,528,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	21,675,542	18,513,359
売上原価	17,112,097	15,247,055
売上総利益	4,563,444	3,266,304
販売費及び一般管理費	2,500,708	2,302,464
営業利益	2,062,736	963,839
営業外収益		
受取利息	446	1,352
受取配当金	12,316	12,725
その他	10,558	4,008
営業外収益合計	23,321	18,086
営業外費用		
支払利息	17,416	14,945
その他	9,710	3,445
営業外費用合計	27,127	18,390
経常利益	2,058,930	963,536
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,904
受取保険金	-	6,101
固定資産売却益	473	0
特別利益合計	473	14,006
特別損失		
関係会社事業損失	-	569,581
固定資産除売却損	5,601	32,167
災害による損失	-	3,823
ゴルフ会員権評価損	-	1,900
特別損失合計	5,601	607,472
税金等調整前四半期純利益	2,053,802	370,071
法人税等	743,721	225,271
四半期純利益	1,310,081	144,799
非支配株主に帰属する四半期純損失()	77,804	33,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,387,885	178,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,310,081	144,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,521	142,917
為替換算調整勘定	1,109	48,068
退職給付に係る調整額	21,666	26,295
その他の包括利益合計	12,963	68,553
四半期包括利益	1,297,117	76,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375,464	109,370
非支配株主に係る四半期包括利益	78,347	33,124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社は、2019年8月5日付でGEOSTR-RV PTE. LTD.の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、GEOSTR-RV PTE. LTD.および当該会社の100%子会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD.については、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
支払手形	210,895千円	93,525千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	3,074	7,957

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	886,007千円	675,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,559	16.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	453,632	14.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44円36銭	5円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,387,885	178,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,387,885	178,086
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。